



2016年8月3日、「未来チャレンジ内閣」と称する第3次安倍再改造内閣が発足した。

経済の面では、「3本の矢」から成る「アベノミクス」の第2ステージで打ち出した「1億総活躍社会」の実現や、景気の本格的回復、道半ばのデフレからの脱却、名目GDP(国内総生産)の600兆円への引き上げ、岩盤規制の改革、待機児童の解消など社会保障の充実といった課題は、山積している。

17年に予定されていた消費税の10%への増税は再延期されて、財政の中長期的な運営が一段と難しくなっており、国際経済の目まぐるしい動きとともに目が離せない。日銀はなお金融緩和による物価引き上げと安定を目指すようであるが、金融緩和策の「出口の問題」もある。経済の新しい展開には、新語や流行語を伴っていることが少なくない。

引き続き経済の新語・流行語に焦点を当て、そこから見えて来るものをとらえる努力を積み重ねたい。単なる言葉の定義や由来にとどまらない経済エッセイ風のスタイルと、気になる用語説明の二通りの形式を続ける。

【まとめ方】

1. 原則として経済の新語を単語として取り上げるが、多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったもの、あるいはマスメディアでしばしば使われるものを流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の12に分類して表示する。
(分類は今回から一部変更)
3. 取り上げ方は、大きな話題になったものをエッセイ風の本文にして、その中で新語・流行語を扱い、後半は「このほか、今号の新語・流行語」として、新語とマスメディアで見て気になる用語を手短にまとめる。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する

成長戦略 財政 エネルギー・環境 金融・証券 情報デジタル化 企業・雇用 食・農業 社会保障 地域・人口 対外関係・国際 暮らし(教育を含む) 経済全般

No.2016_11 目次

1. 先行き不透明な経済情勢	1
～[遠のく「デフレ払拭」][「リフレ派の敗北?」][米大統領選の影響]～	
2. 「働き方改革」その後の動き	3
～[高齢者の雇用][過労死と「かとか」][17年春に向けて]～	
3. 動きの速い IT 分野	5
[スマホ端末 0 円問題再燃]	
[「情報安全支援士」]	
[VR の活用]	

このほか、今号の新語・流行語

①「コネクテッド技術」	7
②「原発」の廃炉費用	8
③「水素社会」への動き活発化	8
④「自社株買い」増加	9
⑤「物流」の効率化	10
⑥初の「農地購入企業」	11
⑦「チャプター・イレブン」	11
⑧「公認心理師」	12

～～ 新統計から ～～

- | | |
|----------------|--------------------|
| (i) 人口調査確定値から | (ii) 増える日本の「M&A」 |
| (iii) 出産後の仕事意識 | (iv) 訪日客 2000 万人突破 |

1. 先行き不透明な経済情勢

[遠く「デフレ払拭」] 日銀は11月1日の金融政策会合で、2%の物価上昇率の目標達成の時期について、これまでの「2017年度中」から「18年度ごろ」に先送りした。日銀の黒田総裁は、13年4月に大規模な金融緩和をスタートさせた際、2年程度で2%の物価上昇の目標を達成できるとしていた。しかし、消費増税後の景気低迷や原油安、中国など新興国経済の減速などから、物価は上昇せず、3年半たっても「デフレ払拭」には至っていない。日銀が物価目標を先送りしたのは、これで5回目となり、18年4月までとなる黒田総裁の任期中に目標を達成することは、事実上困難になった。

日銀は前回、9月の決定会合で、金融政策の軸足を「お金の流通量」の増加から、長期と短期の「金利」を誘導する手段に変えている。(本シリーズ前号 P1 参照)
変えたばかりということもあり、今回、追加の金融政策は見送られた。

日銀が3カ月に1度まとめる「経済・物価情勢の展望」によると、今後の物価上昇率(生鮮食品を除く前年比)の見通しは、いずれも前回に比べて下方修正されており、16年度がマイナス0.1%、17年度が1.5%、18年度は1.7%となっている。

黒田総裁は、記者会見で「デフレマインド(心理)は、相当強く、簡単に払拭できない。ただデフレ時は経済活動全体の萎縮で実質賃金がる可能性もあり、デフレがいいということは全くない」と述べた。

さらに、金融政策で物価を安定させる責務は日銀にあるとしながら、財政政策と構造改革も必要なことを強調している。「財政政策には経済を短期的に刺激したり、抑制したりする役割や、中長期的には財政を健全化するという責務もある」としており、「構造改革(成長戦略)については、政府が基本的に中長期的な**潜在成長率**(=完全雇用状態などを想定して計算される成長率)を引き上げていく。具体的には、現在の0.5%かそれ以下の中長期的な潜在成長率を2%に向けて引き上げていくことを目標としている」と指摘している。

そこで、黒田総裁は、金融政策、財政政策、構造改革(成長戦略)の3つの政策が総合的に行われ、その相乗効果で経済をデフレから脱却させて、持続的な成長戦略に乗せることに期待を示した。

ところで、今回の日銀の決定会合の公表に対し、金融市場はほとんど反応しなかった。黒田総裁がサプライズの演出を優先せず、市場と対話する姿勢に転じたためと見られている。

[「リフレ派」の敗北?] 日銀の黒田総裁がとってきた「異次元の金融緩和策」について、「リフレ派」と呼ばれるエコノミストは、これを支持してきたとみられている。「リフレ政策」というのは、一般的には1933年以降、米国で採用されたニューディールの

ように、不況克服のために金利引き下げや、財政支出の拡大などで景気を刺激し、景気回復の局面に入ってもインフレにならないように統制しながら通貨の膨張を図る政策を指す。日銀の9月の政策変更には、さまざまな意見が出ている。中には、大規模な金融緩和で市場に流すお金の量を急拡大させたのに、「物価上昇率2%」の目標が達成できなかったのは、お金の流通量を増やせば、物価も上がると主張した「リフレ派」の「事実上の敗北」だとする見方も出ている。

一方、「リフレ派」と見られる人々の中には、「物価上昇率が2%を超えるまで、お金の流通量を拡大し続けるべきだ」とする「量」へのこだわりや、「金融緩和の強化か、縮小か分かりにくい内容では、これまでの3年半が無駄になりかねない」という懸念の声もある。

黒田総裁は、国債を買い増すペースを減速させて、国債保有の増加ペースを緩めることを示唆しているが、日銀内部の「リフレ派」と見られるエコノミストは、「とりあえず、現状通り年80兆円は買うべきだ」としており、緩和策の限界が意識されるようになって、効果が弱まることを警戒しているようだ。

【米大統領選の影響】 米国の大統領選挙は、ドナルド・トランプ氏が得票数では負けたが、選挙人の獲得数では勝利し、新大統領の座を獲得するという予想外の結果だった。株価や為替相場は、世界的に大幅な乱高下を示した。トランプ氏は、選挙中かなり過激な発言を繰り返していたため、新大統領としての政策がどうなるのか読めないと言われ、「トランプ・リスク」などという言葉も聞かれる。ここでは、英フィナンシャル・タイムズ紙(11.11 発行、日経13日付)の悲観論の骨子を紹介する。

まず新大統領について「経験、性格、気質、知識の面で不適格な人物が選ばれた」として、次のような問題点を指摘している。(i)グローバル化の流れを逆行させ、トランプ氏はとどめを刺そうとしているようだ。今やTPP(環太平洋経済連携協定)は崩壊したように見える。

瀕死の状態だった環大西洋貿易協定はもはや死んだ (ii)トランプ氏は2010年に成立したドッド・フランク法(金融規制改革法)を廃止する意向を示している。廃止後、さらに厳しい規制が導入されれば別だが、金融危機到来の危機が高まる (iii)インフラ事業への大規模投資と減税を進めると言う。投資は歓迎できるとしても、所得減税は、シンクタンクの試算によれば、中間層の課税後の所得は1.8%しか上がらず、所得の上位0.1%の裕福層では14%以上の減税になる。こうした人気取りのポピュリズム政策などで、財政赤字は恒常的に拡大するだろう。結果として、高インフレ、長期名目金利の上昇、ドル安が起り、70年代のスタグフレーション(景気停滞下のインフレ)のような事態に陥ることも考えられる。要するに、トランプ氏の勝利は「米国と世界の経済を不安定にする恐れがある」と結んでいる。

この悲観論が当たらないことを祈りたい。(朝日10.13付、主要各紙11.2&11.9-12付、NHKニュース11.9ほか)

2. 「働き方改革」その後の動き

【高齢者の雇用】前号に続いて、「働き方改革」の動きを追う。まず、高齢者の雇用環境が改善していることを示す厚生労働省の統計から。

10月28日に発表された「高齢者の雇用状況」によると、定年の延長や廃止などを進める企業が増えている。従業員31人以上の企業、約15万3千社について調べたもので、希望者全員が65歳以上まで働ける企業が全体の4分の3に広がり、70歳以上まで働ける企業も21%に達した。いずれも前年比を上回っている。

また、定年を65歳以上に行っている企業は16.0%(前年比0.5%増)、定年制を廃止した企業は2.7%(前年比0.1%増)となっている。

高齢者の雇用については、「高年齢者雇用安定法」によって、65歳までの雇用が確保できるように、「定年制の廃止」や「定年の延長」、「継続雇用制度の導入」のいずれかを企業に義務付けている。これに加えて最近の人手不足もあり、高齢者雇用確保の仕組みが整ってきたものとみられている。

ところで、雇用されている側ではなく、企業をおこす人の中でも高齢者が増えている。「中小企業白書(14年版)」によると、12年の調査で過去1年間に起業した22万3千人のうち、60歳以上の人32.4%と、ほぼ3分の1を占めた。1982年には8.1%しかなく、実数でも2万人から7.2万人へと3.6倍に拡大している。起業家全体では、82年から1割減少しているだけに、「シニア起業」の健闘が目立つ。多額の収益が得られなくても、定年前の仕事の経験などを生かし、社会とつながりたいと考える人が増えているとみられている。

【過労死と「かどく」】日本の代表的な広告会社である電通と主な子会社に対し、10月14日から全国の労働局が抜き打ち調査に入った。15年末、電通の女性新入社員が過労自殺をしたのがきっかけになり、違法な長時間労働の常態化が疑われるようになったためである。労働基準法では、1日8時間、週40時間が労働時間の上限であるが、労使で結んだ協定を労働基準監督署に届け出れば、上限を超えてもよいことになっており、電通の届けている時間外は、月に50時間となっていた。ただ、社員は「残業を少なく申請する習慣があった」ことを認めている。

都内の女子寮で自殺した高橋まつりさんは、東京の三田労働基準監督署から15年9月末、労災認定されているが、高橋さんの時間外労働は月に100時間を超えていた。高橋さんは東大文学部を15年春卒業し、電通に入社している。仕事は、相当厳しかったようで、15年秋に参加者同士の交流サイトSNS(ソーシャルメディア)で発信したメッセージには、以下のような記述があった：

- ▲「休日返上で作った資料をボロクソに言われた もう心も体もズタズタだ」(10月13日)、
- ▲「もう4時だ 体が震えるよ…しぬ もう無理そう。つかれた」(10月21日)、
- ▲11月3日の休日出勤のあと「土日にも出勤しなければならないことがまた決定し、本気で死んでしまいたい」(11月5日) など。

電通への抜き打ち調査には、「**過重労働撲滅特別対策班**」、通称「かとく」と呼ばれる特別チームのメンバーが加わっていた。このメンバーは、日常的な業務はせず、過重労働が疑われる企業を集中的に調査する。東京と大阪の両労働局だけにあるチームで、ターゲットの企業を徹底的に調べ上げる。

発足したのは15年4月で、働き手を酷使する「ブラック企業」の問題が表面化したことから、悪質なケースの取り締まりを強化する狙いがある。労働局の行政指導にとどまらず、企業や経営陣の刑事責任を迫及するケースも目立つ。最初に手がけた案件は、靴チェーン店「ABC マート」の違法残業。都内2店舗で横行していた月100時間前後の違法残業について、15年7月、東京の「かとく」が店の責任者やチェーン運営会社の役員を労基法違反の疑いで、東京地検に書類送検している。東京の「かとく」は、その後16年1月、ディスカウント店を展開する「ドン・キホーテ」の違法残業を立件した。また、大阪の「かとく」も全国チェーンの飲食店の運営会社2社を立件している。電通の過労自殺については、「簡単に(長時間労働による)過労死で片づけては本質を見失う」として、「働き続けることに本人が絶望していたことから、管理者による彼女の労働の成果に対する正当な評価や指導の欠如こそが本質」という見方もある(朝日「経済気象台」10.28付)。

なお、電通には11月上旬にも強制捜査が入っており、全社的な労基法違反の疑いで調べている模様である。

政府は10月7日、初の『**過労死等防止対策白書**』を公表した。これによると、▲パートを除く一般労働者の年間総実労働時間は2000時間前後で、高止まり ▲週60時間以上の就業時間はこのところ、緩やかに減少。ただし30~40代の男性は60時間以上と高い ▲年次有給休暇の取得率は、このところ5割以下の水準などのデータが並んでいる。

[17年春に向けて] 安倍首相は10月13日、自ら議長を務める「働き方改革実現会議」に関連して開かれた意見交換会で、「電通社員の過労死」と、社名を挙げて過労自殺の防止に言及した。首相は、働き方改革を政権の「最大のチャレンジ」と位置づけ、主要なテーマの一つとして長時間労働の是正を挙げている。働き方改革には、ほかにも「同一労働同一賃金」や「日本型雇用の良さを変えず、企業の活力を引き出す改革」「外国人就労」などの大きなテーマがある。政府の改革実現会議は、17年3月に向けて、これらの課題の解決に挑戦し、改革を前進させて欲しいものだ。(公式サイト：厚生労働省、朝日デジタル、産経ニュース 11.12) (朝日 10.15&19&28&29 付、日経 10.17 付、読売 11.8 付)

3. 動きの速い IT 分野

【スマホ端末 0 円問題再燃】

スマートフォンの過剰値引き問題で、総務省が携帯大手 3 社に対して行った行政処分が波紋を広げている。総務省は 10 月 7 日、携帯端末の「実質 0 円」販売など過剰な値引きを制限する国の指針に反したとして、ドコモ、KDDI、ソフトバンクの携帯大手 3 社に対し、再発防止策などの報告を求める行政処分を行った。

「0 円携帯」については、以前から問題にされてきた。それは端末の値段を安くして販売を増やそうと、大手 3 社が販売店に販売奨励金を払い、販売店は値下げして売っていた。奨励金は、毎月の通信料金から捻出されたため、家計の負担は重くなっていった。2015 年の家計の通信費は 10 年前と比べて約 3 割増えている。

従来型のガラケーと呼ばれる携帯電話の場合は、月に 2000 円程度の通信費で済ませることもできたが、通信量が多いスマホの場合は、通信費が月によって 1 万円を超えることもあり、利用者の負担が大きくなっている。

そこで総務省は、端末の「実質 0 円」のような過剰な値引きを制限することによって毎月の通信費の低下を図ろうとした。通信費の負担増大が最近の消費停滞の一因になっていると見ているようである。

しかし、大手 3 社が 16 年 4 月以降にとった通信料金の値下げでは、恩恵を受ける利用者が少なく、多くの人は、値下がりのメリットを感じていないようだとされている。

経営コンサルタントなどの中からは「3 社の寡占状態で市場メカニズムが働かないのではないか」として、「強力な 4 社目を育て、競争させないと、通信料金の引き下げは難しい」という声も出ている。(読売 10.20 付ほか)

【「情報安全支援士」】

情報社会をサイバーテロのような犯罪から守るために、経済産業省は、サイバーセキュリティの高度な知識と技能を備えた人に、「情報処理安全確保支援士」という国家資格を付与する制度を新設することにした。

17 年度から資格試験を実施し、20 年の東京五輪・パラリンピックのサイバーテロに備え、3 万人超の養成を目指すと伝えられる。

ネットを通じた犯罪には、公的機関や企業のコンピューターに忍び込み、顧客名簿やクレジットカードなどの個人情報盗む、ホームページを書き換える、盗んだデータをもとにして多額の金を要求するなど様々なものがある。「支援士」の主な役割は、システムの弱点を見つけてこうした犯罪から守り、サイバー攻撃に耐え得るようにする司令塔となるこ

とだとされている。そのために、試験の難度は、国が行う情報処理関連の中で最高レベルにするという。

また、支援士の合格者は、多様化する犯罪に対し、安全確保の技量レベルを向上させるため、毎年、講習を受け、試験にパスすることが義務付けられる。講習の内容は最新で最高レベルのものにし、資格の社会的な信頼性を高めるようとしている。

サイバーテロを防ぐには、こうした人材養成と共に、企業の経営陣の意識改革も欠かせないと言われている。国際的な監査会社が13年に調査したところによると、安全対策に積極的な経営陣がいる企業は、世界全体では59%に上るが、日本は27%にとどまっている。企業がセキュリティーのプロを待遇面で手厚くすることも大事になると指摘されている。(読売社説 11.1 付)

[VR の活用]

バーチャルリアリティー (VR=Virtual Reality)、日本語で言う「**仮想現実**」がゲーム機や観光施設で活用されるようになってきた。仮想の空間に入り込んだような感覚が味わえるVRの技術そのものは、50年前からあったというが、高性能のスマートフォンの普及で、急速に活用されるようになったようだ。

今後、様々なVR活用が登場する可能性があるが、マスメディアの分野では「VRジャーナリズムの可能性」(朝日 10.26 付)を探る動きを報じている。これによると、「100行の原稿より1分間のVRが、より多く、より深くニュースを伝える可能性がある」と指摘されている。

また、「読む」か「見る」かの報道に、「体験する」が加わろうとしているとも言われている。ただ、具体的に、ニュースの現場にVRをどう採り入れるかは、解決を迫られる課題が多く、様々な事例を積み重ねる中で有効な手法を見つけるとしている。

「臨場感があるだけに報道が感情に流されてしまわないか」とか「VRで見せなければならぬ素材は何か」などの課題を解決する必要もあると指摘されている。(朝日 10.26 付)

このほか、今号の新語・流行語

- ①「コネクテッド技術」
- ②「原発」の廃炉費用
- ③「水素社会」への動き活発化
- ④「自社株買い」増加
- ⑤「物流」の効率化
- ⑥初の「農地購入企業」
- ⑦「チャプター・イレブン」
- ⑧「公認心理師」

①「コネクテッド技術」----- 《 成長戦略 》
技術の発展に伴って、用語の意味が微妙に変わることがしばしばあるが、ここで取り上げる「コネクテッド技術」もその一例である。この用語は、自動車が通信によって、外部とつながる機能を意味していたとされる。それが今日では、車の「自動運転に欠かせない重要な情報を外部とやり取りする技術全般を意味する」ようになっているという。(朝日「経済気象台」10.20付)

筆者によると、今後自動車は、情報端末の一つとして、走行中の車の情報や事故、渋滞など周辺道路の情報を基地局に送る。基地局はこうして集まった事故や渋滞などの情報から、自動運転に必要な情報をそれぞれの車に即時に提供することになる。

車の能力だけでは察知するのが難しい「出会い頭の車、歩行者、自転車、動物の飛び出しなどもある。こうした情報は道路側から自動車の提供される」とされているが、瞬間的に起こる情報が多くなると見られるのに、うまく届けられるのだろうか。この点については、「既に日本のいくつかのブランドやモデルでは、新たなサービスの提供が検討されている」と筆者は述べている。

ただ、「社外と情報をやり取りする分、サイバー攻撃を受ける機会も増える。場合によって自動車が乗っ取られて大事故につながる危険性」も指摘されており、「乗り越えるべき課題も多い」のはその通りだと思う。

ところで、自動運転の開発については、このシリーズでもしばしば取り上げているが、最近の動きとしては、9月24日、長野県軽井沢町で開かれたG7(先進7カ国)交通大臣会合で、自動運転技術の早期実現に向けて、規制や障壁を取り除き、国際的に調和したルール作りに努めるなどの共同宣言を採択している。また10月12日には、トヨタ自動車とスズキが環境や安全分野などでの業務提携の検討開始で合意したが、その提携の中心は、自動運転分野と環境規制対応などになるとみられている。(読売9.25付、朝日10.13付)

②「原発」の廃炉費用----- 《 エネルギー・環境 》

原発は「料金が安い」「環境にやさしい」と言われて広がってきた。東京電力福島第一原発の事故があった後に決められた政府の 2030 年度の電源構成に占める原発比率の目標は 20~22%になっている。

しかし、福島原発事故以来、原発に対する世論の危機感は続いており、東電柏崎刈羽原発の再稼働が争点となった 10 月 16 日の新潟県の知事選挙では、再稼働に慎重な米山隆一氏が当選している。

一方、政府はこの春から一般家庭にまで広げた電力の小売り自由化に踏み切り、新規参入を促し、大手も交えた競争を促している。秋になって、経済産業省の有識者会議では、大手電力が持つ原発の廃炉費用を巡る議論に入った。

問題になっているのは、原発の廃炉費用をだれがどういう形で負担するかという点である。通常の老朽化した原発の廃炉費用は 1 基当たり、大型炉で 800 億円程度と言われている。既存の原発をすべて廃炉にするには、約 3 兆円の費用が必要とされる。大手電力各社は廃炉費用を長期間積み立ててきたが、今のところ、1 兆円超足りないという。

電力自由化で、「新電力」が新規参入し、料金を安くする競争が一段と激化するようになると大手電力の積み立てが難しくなり、廃炉作業が滞りかねない。

そこで、経済産業省は、「新電力」が大手電力の送配電網を利用する際の「託送料」に、廃炉コストを上乗せする案を有識者会議に提案した。この費用は、電気料金に転嫁され、最終的に「新電力」も含めたすべての契約者が負担することになる。

この提案には、「理不尽な案」だと反発する声が出ている。電力の自由化は、新規参入を促し、大手も交えて競い合い、多様な選択肢の中から契約先を選べるようにするのが目的であるはずなのに、原発を持たない「新電力」にも「廃炉のつけ」を回すのでは、競争と選択のあり方をゆがめてしまう。大手電力にとっては優遇策となり、新電力には逆風になっていいのかという主張である。

なお、福島第一原発の場合は、原子炉内で溶け出した核燃料の取り出しなど困難な作業が伴うことから、廃炉には、通常原発とはケタ違いの費用がかかり、東電が手当てする 2 兆円を大幅に上回るとみられている。別扱いながら、重要な検討課題となっている。(社説：朝日 9.29 付・読売 10.7 付、ほか)

③「水素社会」への動き活発化----- 《 エネルギー・環境 》

地球温暖化防止の新しい国際的な枠組み「パリ協定」は、批准が遅れた日本をよそに、11 月 4 日発効し、「脱炭素化」の動きが世界的に広がるとみられるが、代わって登場することになると期待されているのは、「水素社会」である。

水素の利用は、CO₂(二酸化炭素)を排出せず、省エネにつながる効率的な発電を可能にする。さらに水素は、様々な物質から取り出すことができ、資源小国の日本にとってはメリットが大きい。このため国は、14 年に閣議決定で水素利用推進を打ち出している。

また、安倍首相が東日本大震災で、大きな被害を受けた福島県を水素の一大供給拠点とする考えを表明し、これを受けて、官民による会議で計画が練られ、準備が進んでいる。9月末には、東芝、東北電力、岩谷産業の3社を事業主体とすることが決まり、世界最大級の水素工場を建て、FCV(燃料電池車)1万台分の燃料に相当する年900トンの水素を製造するという。

国主導の計画だけでなく、神戸市や川崎市、山口県内でも水素社会に向けての取り組みが報道されている。このうち、神戸市は、神戸港にある人工島の市所有地約1km²を使い、世界初の水素輸入基地を設ける計画で、2020年度稼働を目指している。

また、川崎市は、水素の生産から家庭や事業所への供給までを想定し、6つのプロジェクトを関連の企業とともに推進している。例えば、水素製造については、アンモニアの製造設備を活用し、市内のプラごみから水素を取り出す実験に着手した。

このほか、太陽光で発電した電力で水素を作って貯蔵し、燃料電池で電気や温水を供給する実証実験は、川崎港の市民交流施設「川崎マリエン」だけでなく、横浜市の横浜港流通センターや長崎県佐世保市のハウステンボスでも始まっている。

化学大手などが立地している山口県では、高純度の水素が作れる強みを生かそうとしている。山口県周南市では、10月13日から燃料電池ゴミ収集車を走らせており、11月からは、無料でFCVのカーシェアリングを始めるとしている。

以上見てきたように、地域の経済浮揚に水素を活用するところが次第に目立つようになってきた。

関連したニュースとしては、FCVの車を販売しているトヨタは、17年に燃料電池を搭載したバスを販売すると発表した。(日経10.24&22付)

④「自社株買い」増加----- 《 企業と証券 》

上場企業による「自社株買い」が増えている。「自社株買い」は企業が発行した株式を自社で買い取ることで、1994年10月に解禁された。自社の株式を自ら買い取ることになれば、資本を圧縮して経営効率を高めることになる。

株式市場に上場している企業は今、100兆円を超える過去最高水準の手元資金を抱えるようになっている。株主から預かった資金をいかにうまく使って利益を稼いだかを示す「自己資本利益率(ROE)」は、15年度に7.8%と、2年連続で低下した。米国が12%と2桁のROEを誇っているのと比べれば、見劣りする。

海外投資家からは、日本企業に余剰資金を圧縮するよう求める声が強いと言われる。こうした背景の中で、資本を圧縮し経営効率を高めようとする機運が強まっているようだ。

このため、16年はトヨタ自動車、ソフトバンクグループ、NTTドコモがそれぞれ、5000億円の自社株買い入れを公表している。

この結果、1~9月の「自社株買い」は、前年同期より約4割増え、年間でも過去最高だった15年の約4兆8千億円を上回る可能性が強い。

一方、企業の資金調達については、新株発行によるものは、7 千億円程度の低い水準にとどまっている。新株発行が低調なのは、金利が一段と低くなり、社債で必要な資金が調達しやすくなっているという事情もあるようだ。自社株買いが増えることにより、株式数が縮小して株式相場は、下支えされている。(日経 10.19 付)

⑤「物流」の効率化----- 《 企業と対外関係 》
経済の活動に欠かせない商品の輸送、保管、荷役、荷造りなどの活動を指す物流の効率化が大きな課題になっている。物流事業の企業連携を支援する「改正物流総合効率化法」が 16 年 10 月から施行された。

これまでの法律は、物流の拠点整備を支援の対象にしていたが、改正法は、複数企業による共同配送や、トラック輸送を鉄道や船に切り替える「モーダルシフト」なども支援の対象にしたもので、16 年度は一般会計と特別会計合わせて約 40 億円の予算が確保されている。物流業界で、課題となっているのは、インターネット通販が盛んになって、荷物の小口分散化が進み、宅配便の取り扱い個数は 15 年度に 37 億個を超え、10 年度比で 2 割弱の増加となった。

このため配送頻度が増えているが、一方で、国内貨物輸送の 9 割を担うトラック輸送の運転手が足りなくなっている。運転手の平均年齢は、50 歳近くと高齢化が進んでおり、トラックを含む運転職の有効求人倍率は、2 倍を超える人手不足なのである。

業界では既に、様々な対策に取り組み始めている。

例えば、宅配大手のヤマト HD(ホールディングス)は、基幹物流網である幹線道路の輸送を見直し、トレーラー 2 両を連結した特大トラックを導入する。従来の 10 トン積み大型トラックより 8 割多い荷物を積めるようにする。こうした車両の大型化を進めることによって、運転手不足をカバーするという。

また、三井化学や出光興産など化学 6 社は、物流会社に委託する化学品の輸送を共同で行う計画があると伝えられている。

物流効率化は、温室効果ガス削減という面にも大きく影響する。例えば、キリンビールとアサヒビールは、17 年 1 月から大阪—金沢間の鉄道を使った共同配送に乗り出すというが、これによって、両社は、それぞれ個別に運ぶ体制に比べると、トラック輸送は年間 1 万台分少なくなり、CO₂の排出量は約 6 割減るといっているのである。

ところで、11 月 1 日付各紙では、海運業界大手の日本郵船、商船三井、川崎汽船の 3 社が主力の「コンテナ船事業」を 17 年 7 月に統合することを明らかにした。同じ効率化でも、事情は、陸上の物流と異なり、新造船増加などで、国際的な競争が激化しており、3 社による「日の丸連合」で海外勢に対抗するとしている。(読売 10.24 付、日経 10.25 付)

⑥ 初の「農地購入企業」 ----- 《 食・農業 》
規制緩和で、農業以外の企業による農地の保有が 9 月から認められ、初の「農地購入企業」が年内に誕生する見通しとなったようだ。

農地購入企業第 1 号となるのは、事務用品大手のナカバヤシの子会社で、兵庫県養父市で製本や本の修理を手がけている「兵庫ナカバヤシ」(養父市)である。

この会社では、年度末や夏場などの繁忙期以外に、従業員が働く場として、農地約 4.5 ヘクタールを借りてニンニクを栽培し、販売している。今回は約 1 畝を購入し、長期的な視点で農業に取り組むのだという。

これまでは、企業が農業に参入するには、地主から農地を借りるか、農地を所有できる農業生産法人に 50%未満で出資するしかなかった。

9 月に改正国家戦略特区法が施行され、全国でも養父市に限り農地の所有や法人への出資が認められたとされる。

企業が農業に参入するというのは、これまでの農政では考えられなかった。企業参入による負の影響ばかり心配されていたのだろうか。工業も非製造業も、企業の感覚で動いて発展してきた部分が大きいのではないか。農業も企業の感覚で発展することを期待したいものである。(朝日 9.29 付ほか)

⑦ 「チャプター・イレブン」 ----- 《 対外関係・企業 》
「チャプター・イレブン」というのは、1978 年に制定された連邦改正破産法の第 11 章のこと。一つの条文を指すのではなく、5 万数千語から成る。再建型倒産処理を内容とするもので、債務者が自ら債務整理案を作成し、債務者主導の再建が可能である。日本では、この「チャプター・イレブン」にならって、2000 年に「民事再生法」が施行された。ちなみに、清算型の破産手続きは「チャプターセブン」に定められている。

この「チャプター・イレブン」が話題になっているのは、車のエアバッグで大量のリコール問題を抱えている自動車部品大手「タカタ」の子会社、「TK ホールディングス」に適用申請を検討していると伝えられたからである。この子会社は、米ミシガン州にあり、「タカタ」の主力市場である米国の事業を統括し、「タカタ」の売上高の 3 割を稼いできた。しかし、「タカタ」製エアバッグ部品の異常な破裂事故に絡むリコールが相次いで起こり、死亡事故も 10 件を超えた。「TK ホールディングス」は 16 年 3 月時点の負債総額が約 1450 億円で、300 億円超の債務超過となり、財務体質が極めて危険な状態になっている。

「チャプター・イレブン」の適用を受けられるようになれば、事業を継続しながら再建を目指す利点があるが、同社の「チャプター・イレブン」申請までには、スポンサー選定などの手続きが必要になるという。一方、日本に本社を置く「タカタ」本体は、法的整理ではなく、自動車メーカーなどとの合意による私的整理の方向を目指していると伝えられる。(日経 11.4 付)(公式サイト：朝日デジタル・ウィキペディア 11.7)

⑧「公認心理師」 ----- 《 経済全般 》
15年9月に成立した法律によって、2018年から新しく「公認心理師」という国家資格ができることになった。医師や看護師と同じ専門職であるが、これまでも民間の資格はあり、「心理職」として、学校や病院、企業、児童相談所などで働く人が3万8千から4万人いる。また、公益財団法人によって審査される「臨床心理士」もその一つという。民間の資格はいろいろの種類があり、資格を持つ人の力の差も大きかった。

うつ病や不登校など心に関わる問題が深刻になっていることから、民間の資格とは別に、国家資格をつくることになった。受験資格としては、大学や大学院で、心理学など指定された科目を学ぶ人のほか、「臨床心理士」などとして経験を積んだ人も、一定の条件を満たせば国家試験を受けることができる。

現在、「公認心理師」として、具体的に求められる知識や技術については、細かく検討されている。(読売 10.12 付)

～～ 新統計から ～～

(i) 人口調査確定値から _____ 《 地域・人口 》

総務省は10月26日、2015年「国勢調査」の確定値を公表した。

「国勢調査」は、あらためて言うまでもなく、全人口について、基本的な属性や、経済活動状態を調べるため、1920年から5年ごとに行われている最も基本的で、大規模な統計調査である。日本に3カ月以上在住する外国人を含む全員を対象にして実施されている。

人口調査については、このほかにも、タイムリーなデータとして「住民基本台帳に基づく調査」(年一回、総務省)や「人口動態統計」(毎月の出生数や死亡数などの動向を使う、厚生労働省)がある。

15年の国勢調査については、速報値が6月に公表されている。(本シリーズ16.8号P11)。大きな流れはあまり変わっていないが、関心の深い数値が速報値と少し変わっていることからここでも取り上げることにした。

○**総人口**：15年10月1日現在、日本の総人口は、1億2709万4745人で、前回2010年の国勢調査のときと比べて、96万2607人(0.8%)減り、1920年の調査開始以来、初めて減少に転じた。(日本人だけに限ると前回10年調査で、既に減少に転じている)
総人口の世界順位は10位で、5年前と変わらなかったが、11位メキシコとの差はわずかで、上位20カ国で人口が減ったのは日本だけだった。

○**少子高齢化と東京圏への集中**：この傾向は既に、速報値の段階で明らかになっているが、総人口の28.4%を東京、埼玉、千葉、神奈川の4都県が占める。この4都県に愛知、滋賀、福岡、沖縄を加えた8都県では人口が増えた。前回増加した大阪府は減少に転じた。減少率が最も高かったのは、秋田県の5.8%減だった。
総人口に占める15歳未満の人口は1588万7千人(12.6%)、65歳以上は3346万5千人(26.6%)で、15歳未満の割合は過去最低、65歳以上は過去最高の記録となった。

○**外国人**：日本に在住する外国人は、5年前より10万4千人増え、過去最多の175万2千人になった。内訳は中国が最も多い51万1千人、韓国・朝鮮からが37万7千人、フィリピンからが17万2千人と続く。増えた理由としては、日本への留学生の増加に加えて、大企業がグローバル展開や人手不足を背景に、外国人の採用を積極化させていることも指摘されている。なお、調査票に国籍を記入しないなどの国籍不明者が105万8千人いた。

○**世帯数**：人口が減っても、世帯数は、過去最多の5344万世帯と、過去最高を更新した。ひとり暮らしが増加したことによるもので、結婚前の20代後半の男性や、先に夫を亡

くした 80 代前半の女性を中心に、単身世帯は 34.6%と 3 分の 1 を超えるようになった。世帯の平均人数は 2.33 人で、中でも東京は 1.99 人と、初めて 2 人を割り込んでいる。

○**未婚率**：少子化の原因の一つとなっている未婚率は、上昇が一服しつつあるようだ。全体の未婚率は、27.3%であったが、5 年前と比べると 0.2 ㊦低下している。特に男性は、戦後一貫して未婚率が高まっていたが、2015 年は、38.9%と戦後初めて 1 ㊦低下したのである。

以上のような総人口の減少で、すぐ影響を受けるのは、衆議院の「1 票の格差」是正の問題である。首相の諮問機関である「衆院選挙区画定審議会」が選挙区の境界を見直し新たな区割り案の検討に入るとみられている。

(ii) 増える日本の「M&A」 _____ 《 企業 》

日本企業による海外企業の M&A(合併・買収)が増え、4~9 月の 6 カ月間に 296 件と、前年同期より 5%増加し、年度上期としては、過去最高を更新した。金額で見ても、19%増の約 5 兆 4 千億円で、8 年ぶりの高い水準である。

具体例としては、ソフトバンクグループが英アーム社買収に 3 兆 3 千億円を投資した。この買収はあらゆるモノがインターネットにつながる「IoT」の時代を迎えて、高い技術力を持つアーム社に目を付けたとみられている。

また、日本電産は、米電機大手、エマソン・エレクトリックの産業用モーターなどの事業を 1200 億円で買収した。名門企業のブランドが世界に通用するメリットが大きいと判断したようである。

日本企業の M&A 戦略としては、ここ数年は、高い成長を続ける新興国の企業に向いていたが、新興国の資源高ブームが沈静化し、新興国の景気に減速感が出てくるようになると、日本企業は「先進国企業の技術革新力」を取り込もうとするようになった。

また、円相場も 1 ㊦、120 円程度から 103 円前後まで円高になり、円の購買力が高まったことも海外 M&A を促す要因になったとみられている。

ただ、世界的にみると、M&A には減速感が出ている。4~9 月期の世界の企業買収額は、約 1 兆 7800 億円(約 180 兆円)で、前年同期より 25%減少した。この背景には、年初からの中国経済のかげり、6 月には、英国の EU 離脱など世界経済に不透明感があった。

M&A の「買手」側から国別シェアを見ると、首位の米国が約 37%、中国 17%で、以下、カナダ、ドイツと続き、日本は 5 位で、シェアは約 5%となっている。新興国の高い成長をめざした M&A から、限られたパイを奪い合う生き残りのための再編成の状況とも言われている。(日経 10.8 付)

(iii) 出産後の仕事意識 _____ 《 経済全般 》

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」とする社会の意識が変わり、女性は出産後も仕事を続けると考える人が多くなった。この調査は、内閣府が10月29日発表した「男女共同参画社会に関する世論調査」で、8~9月に全国3059人を対象に面接で実施された。

その結果は、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と答えた人は、女性55.3%、男性は52.9%で、全体では54.2%となった。前回2014年までは20歳以上が調査対象だったので、選挙権年齢の引き下げに合わせた今回とは、正確には対比できないが、前回よりも9.6ポイント上回っており、92年の調査開始以来、初めて5割を超えた。

また、この調査で、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方について、賛否を聞いたところ、賛成は40.6%と前回調査より4.0ポイント減少し、92年以降、最少になった。反対は54.3%だった。

今回の調査では、初めての設問として、結婚後の旧姓使用への意識を聞いている。姓が変わった場合に職場で旧姓を通称として「使いたいと思う」と答えた人は31.1%で、「使いたいと思わない」は、62.1%であった。若い人ほど旧姓使用を望む傾向が強く、18~29歳では年代別最多の40.5%だった。(朝日・宮崎日日 10.30付)

(iv) 訪日客 2000 万人突破 _____ 《 対外関係 》

日本を訪れた外国人旅行者が初めて、16年1月から10か月で2千万人を超えた。

13年に1千万人を超えたばかりで、3年で倍増したことになる。16年は熊本地震の影響で観光客が一時的に落ち込むといったマイナスの要因もあったが、それでも訪日客が増えたのは、観光ビザの発給要件の緩和や、格安航空(LCC)の路線充実、それにクルーズ船での訪日客が前年の倍の200万人強になると見られることなどによる。

特に、花見シーズンの3月には、1カ月間で200万人を超えており、東南アジアからの旅行者の伸びが目立った。ただ、最近は円高が進んでいるのと、中国経済が減速していて、伸び率に15年のような勢いはない。

また、世界の観光立国と比べると、年間2千万人というのは16位で、トップのフランスは、8千万人を超えている。アジアでは、6千万人近い中国をはじめ、香港、マレーシア、タイに次いで5番目となる。

さらに、中国や香港からの旅行者が高額の品を大量に購入する「爆買い」も沈静化した。7~9月期の訪日客の総消費額は、4年9か月ぶりに前年同期を割っている。

政府は、東京五輪のある20年には、訪日客を2倍の4千万人にするという目標を掲げているが、これが実現するとなると、東京都内では、延べ1880万人の宿泊施設が不足するという試算もある。言葉の壁を解消させるというソフト面の対応も欠かせない。インフラの整備人材の育成、地域の観光資源に磨きをかけるなどの取り組みが必要になりそうだ。

(各紙 11.1 付)

【参考資料】

- ・総務省統計局編「日本の統計 2016 年版」日本統計協会 2016.3 発行
- ・総務省統計局編「世界の統計 2016 年版」日本統計協会 2016.3 発行
- ・「現代用語の基礎知識 2016」自由国民社 2016.1.1 発行
- ・「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・「英和金融用語辞典」(株)ジャパン タイムズ 1995.4.5 発行
- ・日経、朝日、読売、毎日、宮崎日日(共同) を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・番組
- ・「金融経済統計月報 2016.10 号」日銀調査統計局発行
- ・公式サイト：
(総務省統計局、厚生労働省、朝日デジタル、産経ニュース、日銀調査統計局、ウィキペディア、日経ナレッジバンク)

(筆者後記)

米国大統領選挙には驚かされました。本文では、先行き悲観論だけを取り上げましたが、大きく変わる可能性もあるように思います。新しい路線が出れば、取り上げていくつもりです。